物品・役務等の共通申請項目・選択申請項目一覧(新規・更新申請)

別紙1

- ※1 入札参加資格審査を行っていない地方公共団体を除く1,694団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)を対象に集計。
- ※2 (c)=(a)+(b) →大企業が全ての地方公共団体に申請する場合を想定。 2 (C)=(a)+(b))→人企業が宝(の地方公共団体に申請する場合を想定。 (d)=((a)+(b))÷8(全国8ブロック(北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄))→大企業(ブロックごとに営業所を設置)が全ての地方公共団体に申請(営業所ごとに入力)する場合を想定。 (e)=(a)÷47+(b)÷1,647×35(1都道府県当たりの市区町村数の平均(1,647÷47))→ 大企業(都道府県ごとに営業所を設置)や中小事業者が都道府県及び都道府県内全市区町村に申請(営業所ごとに入力)する場合を想定。 (f)=(a)÷47+(b)÷1,647×5 → 中小事業者が地域の複数の地方公共団体(都道府県、事業所が所在する市区町村及び近隣市区町村(郡単位))に申請する場合を想定。 (g)=(b)÷1,647(事業所所在地市区町村のみへの申請を想定)→ 小規模事業者が事業所が所在する市区町村のみに申請する場合を想定。 いずれの場合も(a')及び(b')の数値がある場合は(a')及び(b')に置き換え。(a')及び(b')の数値が複数の項目に跨がる場合には、各項目ごとに(a)・(a')、(b)・(b')のそれぞれ小さい方の数値を基に算出。

		申請項目		採用状況※1			要性が高い 用率50%				独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力	力回数※2	[区分	情報連携		<u></u> 案		
大項目	申 项	項目 小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体		道府県 a')	市 (区町村 b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
1 新	規/更新	 Г																				
	1	新規	35 74.5%	1,060 64.4%	64.6%	-	-	-	-	-	1,095	137	23	4.0	0.6	0			0			
	2	更新	32 68.1%	959 58.2%	58.5%	-	-	-	-	-	991	124	21	3.6	0.6	0			0			
2 #	請先地	方公共団体																				
	1	申請先団体	38 80.9%	1,287 78.1%	78.2%	-	-	-	-	-	1,325	166	28	4.7	0.8	0			0			
3 4	請日																					
	1	申請日	38 80.9%	1,366 82.9%	82.9%	-	_	-	-	-	1,404	176	30	5.0	0.8	0		0	0			広域又は全国的な共通システムを整備する場合には、システムによる自動表示とすることが考えられる。
4 定	期/追加	□/随時/WTO																				
	1	定期	20 42.6%	729 44.3%	44.2%	-	_	-	-	-	749	94	16	2.6	0.4	0					・共通の申請方法(案)においては、地方公共団体が任意で「追加申請」又は「随時申請」を受付可能としている。このため、事業者が複数の地方公共団体に申請する場合には、「追加申請」	
	2	追加	11 23.4%	341 20.7%	20.8%	9	19.1%	259	15.7%	15.8%	268	34	5.7	0.98	0.2	0					と「随時申請」の双方を同時に選択する場合が生じうるところ、 これらを区別する必要性は必ずしも高くないか。申請対象有効 期間(現有効期間/次期有効期間)を選択することとする方が	
	3	随時	20 42.6%	535 32.5%	32.8%	-	_	-	-	-	555	69	12	2.0	0.3	0					意義があるか。 ・WTO案件については、WTO協定に基づき速やかに審査を行う必要がある(特に、共同受付を行う場合には、共同受付先によいて優先的に審査を行う必要のあるものかどうかを把握で	
		wто	11 23.4%	105 6.4%	6.8%	9	19.1%	101	6.1%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1	0					きるようにする必要がある。)ことから、申請がWTO案件に関するものであるか否かを確認できるようにする必要があるか。	
5 #	請対象	有効期間等																				
	1	申請対象有効期間(令和〇年度~〇年度)			-	-	- 10.10/	- 101	- 10/	-	- 110	-	-	-	-	0			0		·同上	
6 3	<u>∠</u> 諸種別	WTO等案件の該当有無	11 23.4%	105 6.4%	6.8%	9	19.1%	101	6.1%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1	0			0			
		組合	12 25.5%	364 22.1%	22.2%	7	14.9%	243	14.8%	14.8%	250	31	5.3	0.9	0.1	0			0		・「法人」・「個人」のほか、「組合」を設けることの必要性につい	
	2	その他の法人	28 59.6%	911 55.3%	55.4%	-	-	-	-	-	939	117	20	3.4	0.6	0			0		てどのように考えるか。地方公共団体が共同受付を行う場合には、項目の性質上、「組合」「その他の法人」「個人」の全てを合わせて共通申請項目と定める必要があるか。	
	3	個人	28 59.6%	894 54.3%	54.4%	-	-	-	-	-	922	115	20	3.3	0.5	0			0		・「その他」には、公益法人、外国法人、人格のない社団等(国税の納税証明書その3の3を取得できる場合)などが含まれるが、「その他」の必要性についてどのように考えるか。	
		その他	7 14.9%	194 11.8%	11.9%	5	10.6%	130	7.9%	8.0%	135	17	2.9	0.5	0.1	0			0			
7 注	人番号																					
	1	法人番号	24 51.1%	713 43.3%	43.5%	14	29.8%	407	24.7%	24.9%	421	53	8.9	1.5	0.2	0		0	0		・法人番号は、法人を一意に特定できる性格のものであることや、省庁システム等と情報連携する際のキーとなり得るものであることから、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目とすることが必要か。 ・なお、GビズIDとの連携を行う場合には、入力フォームへの自動表示が可能となることが見込まれる。	GビズID

		申請項目			采用状況※	1			と回答した団体数 に満の項目を対象に		独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力	」回数※2	区分	情報連携	3	<u></u>		
大項目	н	項目 小項目		都道府県 (a)	市区 ^时 (b		全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 適正性審 特定情報 格付情	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
2 官	公霊谚																				
	1	証明年月日		10 21.3%	431	26.2%	26.0%				334	42	7.1	1.2	0.2	0				・証明年月日及び証明番号は、事業者が官公需適格組合である かどうかを確認するために入力を求めているものと考えられ るが、官公需適格組合については、中小企業庁のHPに公表さ	
	2	証明番号		13 27.7%	461	28.0%	28.0%				336	42	7.1	1.2	0.2	0				れている「官公需適格組合名簿」において確認できることから、入力を求める必要がないものと考えられるか。	
	3	組合員名簿		7 14.9%	267	16.2%	16.2%														
		1 役職名		5 10.6%		9.8%	9.8%				166	21	3.5	0.6	0.1	0				・必要書類として、組合員名簿の提出を求めることにより、確認	
		2 所在地 3 代表者名		7 14.9% 7 14.9%		10.0%	10.2% 10.2%				172 173	22 22	3.7 3.7	0.6 0.7	0.1 0.1	0				できることや組合員情報の入力に係る事業者の事務負担の大 きさを踏まえ、入力を求める必要性についてどう考えるか。	
		4 電話		6 12.8%		9.5%	9.6%				163	20	3.5	0.7	0.1	0					
	4	適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めて 当該書類の中で下記の項目を設 どうかを回答してください。	いる場合は、 定しているか	7 14.9%			14.5%													・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業	
		1. 年間平均実績高 1 (直前決算の損益計算 告、白色申告等)	尊書、青色申	7 14.9%	165	10.0%	10.2%				172	22	3.7	0.6	0.1	0				入れを加具付留量は、13日流光インにもいって、事業 者が契約の適切な履行を確保するために必要な資力、信用、能 力等を有しているかどうかを確認するために活用されている 情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要	
		直前々年度の損益計 2 (2か年前) ※組合員ごと・合計	算書の売上高	5 10.6%	137	8.3%	8.4%				142	18	3.0	0.5	0.1	0				に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
		直前年度分の損益計 3 (1か年前) ※組合員ごと・合計	算書の売上高	9 19.1%	263	16.0%	16.1%				272	34	5.8	0.99	0.2	0			0		
		4 前2か年の平均実績高 ※合計	高	4 8.5%	128	7.8%	7.8%				132	17	2.8	0.5	0.1	0			0		
		5 2. 自己資本額(直前) 照表)	決算の貸借対	9 19.1%	269	16.3%	16.4%	12 25.5%	324 19.7%	19.8%	278	35	5.9	1.01	0.2	0			0		
		6 資本金(法人)又は出 ※組合員ごと・合計	資金(組合)	8 17.0%	269	16.3%	16.4%				277	35	5.9	0.99	0.2	0			0		
		7 元入金(個人:青色申 ※組合員ごと・合計	告)	1 2.1%	114	6.9%	6.8%				115	14	2.4	0.4	0.1	0			0		
		8 合計(各社の純資産名 ※組合員ごと・合計		7 14.9%	173	10.5%	10.6%				180	23	3.8	0.7	0.1	0			0		
		9 3. 経営状況(直前決領表)	算の貸借対照	9 19.1%	167	10.1%	10.4%				176	22	3.7	0.7	0.1	0			0		
		10 流動資産 ※組合員ごと・合計		9 19.1%	235	14.3%	14.4%				244	31	5.2	0.9	0.1	0			0		
		11 流動負債 ※組合員ごと・合計		9 19.1%	234	14.2%	14.3%				243	30	5.2	0.9	0.1	0			0		
		12 流動比率(流動資産÷ 100の%数字) ※合	·流動負債×	5 10.6%	161	9.8%	9.8%				166	21	3.5	0.6	0.1	0			0		
		13 4. 営業年数(営業経)項証明書)		7 14.9%	250	15.2%	15.2%				257	32	5.5	0.9	0.2	0			0		
		組合と構成組合員の 数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数		3 6.4%	79	4.8%	4.8%				82	10	1.7	0.3	0.0	0			0		
		15 5. 常勤職員の人数(営業経歴書)	8 17.0%	272	16.5%	16.5%				280	35	6.0	0.996	0.2	0			0	[
		16 組合と構成組合員の ※組合員ごと・合計	合計人数	5 10.6%	151	9.2%	9.2%				156	20	3.3	0.6	0.1	0			0		
		17 6. 設備の額 ※組合員ごと・合計		2 4.3%	101	6.1%	6.1%				103	13	2.2	0.3	0.1	0			0		
		18 組合と構成組合員の※組合員ごと・合計	合計額	1 2.1%	84	5.1%	5.0%				85	11	1.8	0.3	0.1	0			0		

	申請項目		採用状況※1			要性が高い。 用率50%未				独自申請	項目とする	(参考) 3場合に想定	される入力	力回数※2	×	公分	情報連携	}	案		
大項目	中項目 小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体		道府県 a')	市区町 (b')		全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
本社住	所 ※個人の場合は事業所の所在地を記入																				
1	郵便番号	46 97.9%	1,584 96.	2% 96.2%	-	-	-	-	-	1,630	204	35	5.8	1.0	0			0			
2	2 住所(フリガナ)	16 34.0%	s 832 50.·	5% 50.1%	-	-		-	,	848	106	18	2.9	0.5	0					・GビズIDや法人登記において保有していない情報であることから、GビズIDや登記情報と連携させる場合においても入力フォームへの自動表示がなされない。このため、事業者が手入力するとともに、地方公共団体において審査する必要が生じることとなるところ、住所(フリガナ)の必要性についてどのように考えるか。	
3	3 住所(都道府県)(登記上)	47 100.0%	1,616 98.	1% 98.2%	_	-	-	-	_	1,663	208	35	5.9	1.0	0		0	0			GビズID/登記情報
	4 住所(市区町村)(登記上)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0	0			GビズID/登記情報
Ę	5 住所(町名·番地等)(<mark>登記上)</mark>	1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0	0			GビズID/登記情
6	グ 登記上の住所 ※法人のみ・住所が異なる場合	21 44.7%	740 44.	9% 44.9%	24	51.1%	591 3	35.9%	36.3%	615	77	13	2.3	0.4	0						
-	7 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	42 89.4%	1,437 87.	2% 87.3%	-	-	-	-	_	1,479	185	31	5.3	0.9	0		0	0		-・本社住所(上記)について、法人登記の住所を入力フォームに 自動表示することを前提とする場合には、別途「登記上の住	GビズID/登記情
	8 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)			-	-	-	-	-	_	_	-	-	-	-	0		0	0		所」の項目を設ける必要がないと考えられるか。 ・これに伴い、事実上の住所(例えば、建設業許可を受けている	GビズID/登記情
ğ	住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0	0		事業者においては、登記上の住所とは別に建設業法上の営業 所概念を満たす営業所住所を有している場合がある)を入力	GビズID/登記情
	※法人のみ ※登記上の住所と異なる住所を登録する必要 がある場合																			することができるよう、「登記上の住所以外の住所」を設けることが考えられるか。	
本社電	話番号等																				
_1	電話番号		1,549 94.0		+	-	-	-	-	1,596	200	34	5.7	0.9	0			0			
	PAX番号		1,437 87.		-	-	-	-	-	1,479	185	31	5.3	0.9	0			0			
3	3 メールアドレス	26 55.3%	907 55.	1% 55.1%	-	-	-	-	-	933	117	20	3.3	0.6	0			0			ļ
4	4 ホームページアドレス	5 10.6%	168 10.	2% 10.2%	2	4.3%	40	2.4%	2.5%	42	5	0.9	0.2	0.0	0					・事業者に入力を求めなくとも地方公共団体において容易に確認できるものと考えられることから共通・選択申請項目等としないことが考えられるか。	
商号又	は名称																				
1	商号又は名称(フリガナ)	44 93.6%	1,555 94.4	1% 94.4%	_	-	-	-	-	1,599	200	34	5.7	0.9	0			0			
2	2 商号又は名称	47 100.0%	1,593 96.	7% 96.8%	-	-	-	-	-	1,640	205	35	5.8	1.0	0		0	0			GビズID/登記f
代表者																					
1	1 役職	47 100.0%	1,584 96.	96.3%	-	-	-	-	-	1,631	204	35	5.8	1.0	0			0			
2	2 氏名(フリガナ)	34 72.3%	1,270 77.	1% 77.0%	-	-	-	-	-	1,304	163	28	4.6	0.8	0		0	0			GビズID
3	3 氏名	47 100.0%	1,613 97.	98.0%	-	-	-	-	-	1,660	208	35	5.9	1.0	0		0	0			GビズID/登記情
設立年	月日																				
1	設立年月日 淡面人の場合は創業年月日を記入	40 85.1%	1,099 66.'	7% 67.2%	-	-	-	-	-	1,139	142	24	4.2	0.7	0		0	0		・地方公共団体への意見照会の結果、法人については設立年月日を、個人については創業年月日を記入するようにすべきとの意見があった。これを踏まえ、「※個人の場合は創業年月日を記入」を追記することが適当と考えられるか。	登記情報

		申請項目	- 1	採用状況※1			要性が高いと 用率50%未済			独自申記	青項目とする	(参考)	定される人	力回数※2		区分	情報連携		案		
			都道府県	市区町村		≠ (2):	道府県	市区町村		全団体	6県+ 区域内	1県+ 区域内	1県+	,1市区町村	車業士	適正性審査・	等による			論点	備考
大項目	中項	B	都理府宗 (a)	(p) (p)	全団体	(4ft)	a')	(p,)	全団	(c)	市区町村	市区町村		(g)	特定情報		の見込み	共通	選択		
		小項目									(d)	(e)									
14 担当	者																				
																				・「事業者特定情報」であるが、採用状況(割合)が半数以下で	
	1	役職	14 29.8%	496 30.1%	30.1%	10	21.3%	339 20	.6% 20.6	% 349	44	7.4	1.2	0.2	0			0		あることから、全ての申請先地方公共団体に提出することとすることは適当でないため、共通申請項目ではなく、選択申請項	
																				目の候補とした上で検討を進めることが考えられるか	
				1000																	
																				┃ ┃・一般に「担当者氏名」と併せて入力を求めるものと考えられる	
	2	氏名(フリガナ)	18 38.3%	756 45.9%	45.7%	-	-	- -	- -	774	97	16	2.7	0.5	0			0		ことから、採用状況に関わらず、「担当者氏名」と併せて共通申 請項目とすることが考えられるか。	
																				明久日にすることが、うたりれるが。	
	3		46 97.9%	1,423 86.4%		-	-		-	1,469	184	31	5.3	0.9	0	<u> </u>	0	0	<u> </u>		GビズID
	4	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入	9 19.1%	453 27.5%	27.3%					356	45	7.6	1.2	0.2	0		0	0			GビズID
	5	住所(フリガナ)	1 2.1%	221 13.4%	13.1%					222	28	4.7	0.7	0.1	0						
			1 2.170	221 13.470	13.170						20	F. /	5.7	J.1	\vdash		1			・「事業者特定情報」であるが、採用状況(割合)が半数以下で	
	6	住所(都道府県) ※本社住所と異なる場合に記入	10 21.3%	469 28.5%	28.3%		10.60/	251 21	20/ 21 (356	45	7.6	1.17	0.2	0		0	0		あることから、全ての申請先地方公共団体に提出することとすることは適当でないため、共通申請項目ではなく、選択申請項	GビズID
						5	10.6%	351 21	.3% 21.0	%										目の候補とした上で検討を進めることが考えられるか。 ・本社住所と同様に、住所(フリガナ)の必要性についてどのよ	
	7	住所(市区町村) ※本社住所と異なる場合に記入			-					-	-	-	-	-	0		0	0		うに考えるか。	GビズID/登記情報
	8	住所(町名・番地等) ※本社住所と異なる場合に記入			-					-	-	-	-	-	0		0	0			GビズID/登記情報
	9	部署名	37 78.7%	1,001 60.8%	61.3%	_	_			1,038	130	22	3.8	0.6	0		0	0			GビズID
		HP H	37 70.770	1,001 00.070	01.570					1,030	150		5.0	0.0							GEXID
																				・地方公共団体への意見照会の結果、メールアドレスの項目を	
	10	メールアドレス (●個まで)	30 63.8%	879 53.4%	53.7%	-	-		-	909	114	19	3.3	0.5	0		0	0		設定している団体のうち85.7%の団体が、登録するメールア ドレスの数を1つのみとしていた。これを踏まえ、登録するメー	GビズID
																				ルアドレスの数は1つのみとするか。	
	11	電話番号	<i>1</i> 5 05 7%	1,376 83.5%	83.0%	_	_			1,421	178	30	5.1	0.8	0		0	0			GビズID
		FAX番号	23 48.9%	897 54.5%			-			920	115	20	3.2	0.5	0			0			GENID
15 本社																					
[
		本社の担当区域																		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係	
	_	(都道府県・市区町村名等を選択)			_	_	_		. _	_	_	_	-	_	0			0		る手続の相手方(本社・営業所等)を把握できるようにするため、事業者に対して、本社・各営業所等それぞれの担当区域を	
		※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合													Ü					入力するよう求める必要があると考えられるか。このため、本 項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、設定す	
																				る必要があるか。	
16 十七	ス重型	の種類 ※いずれか1を選択。																			
10 12/2		物品の製造	26 55.3%	840 51.0%	51.1%																
		1 ゴム製品	10 21.3%		_					462	58	9.8	1.6	0.3		0			0		
		2 その他	12 25.5%			-				545	68	12	1.9	0.3		0			0		1
	2	物品の販売	32 68.1%																		・資本金の額や常時使
		1 卸売	21 44.7%							574	72	12	2.1	0.3		0			0		用する従業員の数と併せて中小企業に該当す
		2 小売	21 44.7%							585	73	12	2.2	0.3		0			0		るか否かを判定するた
	3	役務の提供等	28 59.6%	854 51.9%		21	44.7%	745 45.	2% 45.2	%											めに選択を求めるも の。
		ス業	15 31.9%	650 39.5%		<u>'</u>				665	83	14	2.3	0.4	<u> </u>	0			0		・「立木竹」については、 中小企業に該当するか
		2 旅館業	8 17.0%			-				407	51	8.6	1.4	0.2	<u> </u>	0	1		0		┛否かを判定するに当
		3 サービス業	14 29.8%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-1				557	70	12	1.9	0.3	 	0	1		0		たって、必ずしも選択を 求める必要はない。
	1	4 その他 物品の買受	19 40.4% 13 27.7%							699	87	15	2.5	0.4		0			0		
	4	1 立木竹	7 14.9%		_					316	40	6.7	1.1	0.2		0			0		1
		2 その他	9 19.1%							412	52	8.8	1.4	0.2		0	+		0		1

		申請項目		採用状況※1			いと回答した団体数 %未満の項目を対象		独自申請	情項目とする:	(参考) 場合に想定	される入力	力回数※2	区分	情報連携	3	Ŕ ĸ		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 適正性審査 特定情報 格付情報	等による 自動表示	共通	選択	論点	備考
17 学業	所情報・	受任者情報 ※営業所ごとに記載																	
		業所名称(フリガナ)	24 51.1%	988 60.0	0% 59.7%			_	1,012	127	22	3.5	0.6	0		0			
		業所名称	45 95.7%	ł				-	1,544	193	33	5.5	0.9	0		0			
	2 営	業所等に対する入札・契約等に関する権限 委任の有無	30 63.8%	1,091 66.2				-	1,121	140	24	4.0	0.7	0		0			
	4 委	任事項	27 57.4%	1,068 64.8	8% 64.6%														
		1 見積及び入札に関する一切の権限	31 66.0%	1,033 62.	7% 62.8%	5			970	121	21	3.4	0.6	0		0			
		2 契約の締結に関する一切の権限	30 63.8%	1,029 62.	5% 62.5%	25 52 2	0/ 045 57.40	V 57.30/	970	121	21	3.4	0.6	0		0			
		3 物品の納入及び取引等に関する一切の権限	22 46.8%	681 41.3	3% 41.5%	25 53.2	% 945 57 . 49	6 57.3%	703	88	15	2.5	0.4	0		0			
		4 代金の請求及び受領に関する一切の権限	31 66.0%	984 59.'		5			970	121	21	3.4	0.6	0		0			
		5 復代理人の選任に関する一切の権 限	23 48.9%	765 46.4	4% 46.5%	5			788	99	17	2.8	0.5	0		0			
	5 郵	個番号	41 87.2%	1,432 86.9	9% 87.0%			-	1,473	184	31	5.2	0.9	0		0			
		所(フリガナ)	10 21.3%	590 35.8				-	600	75	13	2.0	0.4	0				・本社住所等と同様に、住所(フリガナ)の必要性についてどのように考えるか。	
		所(都道府県)	44 93.6%	1,487 90.3				-	1,531	191	33	5.5	0.9	0		0			
		所(市区町村)	41 87.2%	1,390 84.4				-	1,431	179	30	5.1	0.8	0		0			
	9 10 電	所(町名·番地等)	40 85.1% 44 93.6%	1,389 84.3 1,421 86.3				 -	1,429 1,465	179 183	30 31	5.1 5.3	0.8	0		0			
		AX番号	36 76.6%	 			 	_	1,364	171	29	4.8	0.9	0		0			
		ールアドレス	23 48.9%	806 48.9		3 19 40.4	% 766 46.59	% 46.3%		98	17	2.7	0.5	0		0		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)の連絡先として、事業者に対して、メールアドレスを入力するよう求める必要があると考えられるか。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設定する必要があるか。	
		業所の代表者役職 委任をしている場合は受任者役職	39 83.0%	1,298 78.8	3% 78.9%			-	1,337	167	28	4.8	0.8	0		0			
		業所代表者氏名(フリガナ) 委任をしている場合は受任者氏名(フリガ)	26 55.3%	982 59.0	59.5%			-	1,008	126	21	3.5	0.6	0		0			
	15 営※	, 業所代表者氏名 (委任をしている場合は受任者氏名	40 85.1%	1,325 80.4	4% 80.6%			-	1,365	171	29	4.9	0.8	0		0			
	16 営	業所担当者氏名(フリガナ)	6 12.8%	534 32.4	4% 31.9%	1	% 552 33.59	% 33.5%	540	68	11	1.7	0.3	0		0		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)を把握できるようにするため、事業者に対して、営業所担当者の氏名を入力するよう求め	
		業所担当者氏名	14 29.8%	743 45.	1% 44.7%	5			562	70	12	1.9	0.3	0		0		る必要があると考えられるか。このため、本項目については、 地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設 定する必要があるか。	
_		業所の常勤職員の人数	8 17.0%	510 31.0		6 12.8			263	33	5.6	0.9	0.2	0			0		
	19 営	業年数	7 14.9%	596 36.2	2% 35.6%	16 34.0	% 441 26.89	% 27.0%	457	57	9.7	1.7	0.3	0			0		
		業所ごとの担当区域 郡道府県・市区町村名等 <mark>を選択</mark>)	8 17.0%	211 12.8	12.9%			-	219	27	4.7	0.8	0.1	0		0		・「本社の担当区域」と同じ。	

		申請項目		採用状況※1			いと回答した団体? 6未満の項目を対象		独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力	力回数※2	×	分	情報連携	5	Ž.		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体(c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
18 希望	する営	業品目																		
		^{6望する営業品目(<mark>大分類</mark>) ≪営業所ごとに選択可能}	44 93.6%	6 1,470 89.3%	6 89.4%			-	1,514	189	32	5.4	0.9	0			0		・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)ごとに希望する営業品目を把握できるようにする必要があることから、営業所ごとに営業品目を選択できるようにすることが適当であるものと考えられるか。	札等の権限を営業所に 委任している場合には
	2	命望する営業品目(小分類) ※営業所ごとに選択可能						-	-	-	-		_	0				0	・営業品目について小分類レベルの情報を不要とする地方公 共団体があるものと想定されることから、選択申請項目とする ことが考えられるか。	地方公共団体の判断に より、小分類についても 入力を求められるよう にする。
		営業品目の希望順位 <10位まで記載 <地方公共団体が必要に応じて大分類・小分 質のいずれか又は両方の入力を求める	20 42.6%	566 34.49	6 34.6%	16 34.0	6 441 26.8	% 27.0%	457	57	9.7	1.7	0.3		0			0		・営業品目の希望順位に関しては、営業品目の種類と合わせて別途検討。
	4 [‡]	双扱いメーカー ※営業品目ごと	10 21.3%	427 25.99	6 25.8%	6 12.89	% 240 14.6	% 14.5%	246	31	5.2	0.9	0.1		0			0		
19 製造	·販売実	績等																		
	1 1	直前々年度決算	16 34.0%	525 31.99	6 31.9%															
		決算期間の年月 1 (令和○年○月から令和○年○月 まで)	9 19.1%	429 26.09	6 25.9%	11 23.49	% 370 22.5	% 22.5%	379	47	8.1	1.3	0.2		0			0		
		2 売上(収入)金額	15 31.9%	519 31.59	6 31.5%				381	48	8.1	1.4	0.2		0			0		
	2 1	直前年度決算	41 87.2%	6 1,198 72.79	6 73.1%			-			_					_		_		
		決算期間の年月 1 (令和○年○月から令和○年○月 まで)	27 57.4%	929 56.4%	6 56.4%	1		-	956	120	20	3.4	0.6		0			0		
		2 売上(収入)金額	41 87.2%	6 1,175 71.39	6 71.8%	-		-	1,216	152	26	4.4	0.7		0			0		
		3 営業品目(大分類)ごとの売上金額	6 12.8%	354 21.5%	6 21.3%	5 10.69	% 232 14.1	% 14.1%	237	30	5.0	0.8	0.1		0			0		
	3 前	前2か年間の平均実績高	15 31.9%	425 25.89	6 26.0%	7 14.99	⁶ 352 14.1	% 21.2%	359	45	7.6	1.2	0.2		0			0		

		申請項目	掛	采用状況※1		必要性が高い (採用率50%	と回答した団体数・ k満の項目を対象に	割合:照会)	独自申請	項目とする場	(参考) 場合に想定	される入力]回数※2	区分	情報連携		案		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 適正性等 特定情報 格付信	等による 自動表示		選択	論点	備考
		小項日								(u)	(e)								
20 自己																			
	1 直	前決算時	29 61.7%	786 47.7%			0.00		505	63	11	1.9	0.3	0					
		1	20 42.6%	644 39.1%	_				503	63	11	1.9	0.3	0			0		
		2 資本剰余金	5 10.6%	269 16.3%					274	34	5.8	0.9	0.2	0					
		3 利益剰余金	4 8.5%	245 14.9%	_	22 46.8%	483 29.3%	29.8%	249	31	5.3	0.8	0.1	0				-	
		4 株主資本	9 19.1%	274 16.6%			0.000		283	35	6.0	1.02	0.2	0				-	
		5 評価·換算差額等 6 新株予約権	5 10.6% 4 8.5%	187 11.4% 130 7.9%			0.000		192 134	24 17	4.1 2.8	0.7 0.5	0.1 0.1	0					
		7 純資産(直前決算時)※2	15 31.9%	608 36.9%			0.00		498	62	11	1.8	0.1	0			0	・国においては、11月から、自己資本額に関する項目を「資本 金」及び「自己資本金・合計」(貸借対照表の純資産の部の合計	
	2 注1	算後の増減額	7 14.9%	428 26.0%					154	19	3.3	0.5	0.3	0			0	に決算後の資本金の増減を加えたもの)の2つに変更(純資産	
	2 //-	1 払込資本金	6 12.8%	359 21.8%			0.000		154	19	3.3	0.5	0.1	0				の内訳に当たる資本剰余金〜新株予約権に相当する項目や、 「決算後の増減額」に相当する項目を削除)。	
		2 資本剰余金(任意)	3 6.4%	142 8.6%	_	3 6.4%	151 9.2%	9.1%	145	18	3.1	0.5	0.1	0				■ 国の設定状況や地方公共団体における「決算後の増減額」や 「資本剰余金」~「新株予約権」の項目の設定状況等を踏まえ	
		3 利益剰余金(任意)	3 6.4%	148 9.0%					151	19	3.2	0.5	0.1	0				て、共通の申請項目をどのように設定することが考えられる	
	3 合	1	23 48.9%	765 46.4%					354	44	7.5	1.3	0.2	0				√か。 │ 例えば、「資本金(直前決算時)」、「純資産」、「資本金(登記	
		1	11 23.4%	544 33.0%					354	44	7.5	1.3	0.2	0			0	上)」、「自己資本金・合計」とすることが考えられるか。	
		2 資本剰余金	4 8.5%	185 11.2%	11.2%		0.00		189	24	4.0	0.6	0.1	0					
		3 利益剰余金	4 8.5%	187 11.4%	11.3%	11 22 40/	343 20.8%	20.00/	191	24	4.1	0.7	0.1	0					
		4 株主資本	5 10.6%	190 11.5%	11.5%	11 23.4%	343 20.6%	20.9%	195	24	4.1	0.7	0.1	0					
		5 評価·換算差額等	1 2.1%	145 8.8%	8.6%				146	18	3.1	0.5	0.1	0					
		6 新株予約権	0 0.0%	87 5.3%	5.1%		0.00		87	11	1.8	0.3	0.1	0					
		7 自己資本金・合計※4	23 48.9%	740 44.9%	45.0%		-		354	44	7.5	1.3	0.2	0			0		
		※1 個人の場合、青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、元入金を記入。 白色申告の場合は、①を記入。 ※2 個人の場合、「事前決算時」の「払込資本金」欄に、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。							-	-	-	-	-						
21 経営	状況													annua (
	1 流	助比率		788 47.8%															
		1 流動資産		867 52.6%		24 51.1%	331 20.1%	21.0%	355	44	7.5	1.5	0.2	0			0		
		2 流動負債	34 72.3%			311170	20.170		355	44	7.5	1.5	0.2	0			0		
		3 流動比率	25 53.2%	710 43.1%	43.4%				355	44	7.5	1.5	0.2	0			0		
		※個人の場合、流動資産には、所得税青 色申告決算書の貸借対照表(資産負債 調)の科目で、【現金】から【貸付金】の合 計金額を記入する。流動負債には、【支払 手形】から【預り金】の合計金額を記入す る。 ※所得税を白色申告している個人は、0 と記入する。																	
22 外資	张況.																		
		資なし	9 15.8%	173 10.3%	10.5%				148	19	3.1	0.5	0.1	0					
		国籍会社	9 15.8%	136 8.1%					141	18	3.0	0.5	0.1	0				1	
	3	1 国名	9 15.8%	132 7.9%					137	17	2.9	0.5	0.1	0				・外資状況については、直接に格付や適正性審査に影響を与え	
			7 12.3%	137 8.2%		5 10.6%	143 8.7%	8.7%	142	18	3.0	0.5	0.1	0				るものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目と しないことが考えられるか。	
	5	1 国名(2カ国まで記入)	6 10.5%	134 8.0%					139	17	3.0	0.5	0.1	0				0 6V.CCN. 3/L 2/1 VON 6	
	6	2 比率(2カ国まで記入)	6 10.5%						142	18	3.0	0.5	0.1	0				1	
		_ 201 (= 200 (100 ()	5 10.570	.0.270	3.370	<u> </u>	<u> </u>	ı			٥.٠	5.5	<u> </u>			1			

		申請項目		采用状況※1			\と回答した団体数・ 未満の項目を対象に		独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力	力回数※2	区分	情報連携	57	案		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体(c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 適正性審査・ 特定情報 格付情報	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
23 常勤	員等の人	人数																	
	1 常勤	加職員の人数	46 97.9%	1,357 82.4%	82.8%			-	1,403	175	30	5.1	0.8	0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行	
	2 うち	技術職員の人数	12 25.5%	598 36.3%	36.0%	7 14.9%	281 17.1%	17.0%	288	36	6.1	1.00	0.2	0			0	うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために	
	_	事務職員の人数	10 21.3%	481 29.2%	29.0%	7 14.9%	210 12.8%	12.8%	217	27	4.6	0.8	0.1	0			0	→必要な能力等を有しているかどうかを確認するために活用さ →れている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団	
		5その他の職員の人数	9 19.1%	439 26.7%	26.4%	5 10.6%	184 11.2%	11.2%	189	24	4.0	0.7	0.1	0			0	体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を	
	5 うち	障害者の人数	20 42.6%	405 24.6%	25.1%	16 34.0%	213 12.9%	13.5%	229	29	4.9	0.99	0.1	0			0	3,000 54 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	6 55	。臨時・非常勤職員(パート)の人数	7 14.9%	255 15.5%	15.5%	3 6.4%	18 1.1%	1.2%	21	3	0.4	0.1	0.0	0				・格付や適正性審査に資するものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目としないことが考えられるか。	
	7 役職	歳員等の人数	6 12.8%	321 19.5%	19.3%	4 8.5%	133 8.1%	8.1%	137	17	2.9	0.5	0.1	0				・「役員等名簿」において確認することができることから、共通・ 選択申請項目としないことが考えられるか。	
24 設備(場合)	額(希望	する営業品目で「物品の製造」を選択した																	
	1 機柄	城装置類(千円)	11 23.4%	299 18.2%	18.3%				110	14	2.3	0.5	0.1	0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行	
	2 運搬	段具類(千円)	10 21.3%	248 15.1%	15.2%	8 17.0%	102 6.2%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1	0			0	一うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために ── 必要な資力、能力、技術等を有しているかどうかを確認するた 一めに活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、 ──	
	3 工具	具その他(千円)	9 19.1%	235 14.3%	14.4%	0 17.0%	102 0.270	0.570	110	14	2.3	0.5	0.1	0			0	地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事 ―業者の入力を求められるようにする必要があると考えられる	
	4 合計	†(千円)	11 23.4%	234 14.2%	14.5%				110	14	2.3	0.5	0.1	0			0	か。	
25 営業組	歴																		
	1 沿革	-	20 42.6%	661 40.1%	40.2%														
		1 出来事(創業、法人設立、合併等)	22 46.8%	566 34.4%	34.7%				169	21	3.6	0.7	0.1	0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用等を有しているかどうかを確認するために活用される。	
		2 西暦(年月)	22 46.8%	572 34.7%	35.1%				169	21	3.6	0.7	0.1	0			0	一れている「営業年数」と合わせて確認する必要のある項目であ ると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて 選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるように する必要があると考えられるか。	
		3 明治より前(チェック)	1 2.1%	165 10.0%	9.8%				161	20	3.4	0.5	0.1	0				・「明治以前」については、「和暦(年月)」を「西暦(年月)とすれば、別項目として設ける必要がないものと考えられるか。このため、選択申請項目とはしないことが考えられるか。	
		4 詳細	3 6.4%	199 12.1%	11.9%	0 10 10/	160 0 50	10.00/	163	20	3.5	0.5	0.1	0			0		
	・登請個 月日 2 ・登 の で で に と の に と り に と り に り に り に り に り に り に り に り	集年数の求め方(以下から選択) 記がある場合は、法人設立年月日から申 目までの満年数 人から法人成りした場合は、個人の創業年 目から申請日までの満年数 記がない場合は、創業年月日から申請まで 6年数 の他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革 長入力) 休業等で中断した期間がある場合には、こ に除いた期間とする。	19 40.4%	536 32.5%	32.8%	9 19.1%	160 9.7%	10.0%	169	21	3.6	0.7	0.1				0	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
	3 営業	《年数(満○年)	34 72.3%	1,103 67.0%	67.1%				169	21	3.6	0.7	0.1	0			0		

		申請項目	1	採用状況※1				答した団体数・ 項目を対象に		独自申請	項目とする	(参考) 3場合に想知	定される入れ	力回数※2	<u> </u>	分	情報連携	3	Ę		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	ī	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	. 1市区町村 (g)	事業者特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による自動表示の見込み	共通	選択	論点	備考
26 暴力	団員等又は暴	暴力団密接関係者に該当しないことの																			
	1 誓約(チェック)	33 70.2%	1,059 64.3	3% 64.5%		-	-	-	1,092	137	23	3.9	0.6		0			0		
		当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、1 入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。	27 57.4%	1,002 60.8	60.7%		-	-	-												
		この誓約が虚偽であり、又はこの 誓約に反したことにより、当方が不 利益を被ることとなっても、異議は 一切申し立てません。	18 38.3%	738 44.8	44.6%	13 27	7% 32	26 19.8%	20.0%												
		また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。	24 51.1%	692 42.0)% 42.3%	15 31	9% 30	18.3%	18.7%											・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、契約の相手方として不適当な者でないかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として	
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。	31 66.0%	1,090 66.2	2% 66.2%	-	-	-	-					опилитичний политичний политичний политичний политичний политичний политичний политичний политичний политичний						設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
		当社は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、貴職が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。	6 12.8%	205 12.4	12.5%	2 4	3% 14	11 8.6%	8.4%					пининания политина по							
27 役員	等名簿																				
	1 役員(個人の場合は代表者)	28 59.6%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																	
		1 役職	25 53.2%							273	34	5.8	1.1	0.2		0	0		0		
		2 氏名(フリガナ)		398 24.2						273			-:			0	0			・警察照会に係る必要な項目については、役員と受任者とで異した。	
		3 氏名	27 57.4%							273	34	5.8	1.1	0.2		0	0		0	ならないものと考えられるか。このため、共通して定めること が適当か。また、国においては、「住所」を確認していないとこ	
		4 住所	11 23.4%	263 16.0						268	34	5.7	1.01	0.2		0				ろ、本名簿の性質を踏まえ、国と同様の項目(役職、氏名、氏名 (フリガナ)、性別、生年月日)とすることが考えられるか。	
		5 性別	17 36.2%							273	34	5.8	1.1	0.2		0			0	(フラガナ)、住が、土牛万口/こすることが考えられるか。	
	_	6 生年月日	24 51.1%	376 22.8	3% 23.6%					273	34	5.8	1.1	0.2		0			0		
		7 退任(チェック・年月日記入)			-	16 34	0% 25	57 15.6%	16.1%	-		_		-		Ο			Ο	・法人登記の情報を自動表示する場合には、退任者も含めて表示される可能性がある。このような場合に対応できるよう、退任者を申告するための項目を設けることが考えられるか。	
	2 入札・	契約等に係る権限の委任を受けている	23 48.9%	702 42.0	42.8%																
		1 役職	23 48.9%							273	34	5.8	1.1	0.2		0			0		
		2 氏名(フリガナ)	18 38.3%							273	34	5.8	1.1	0.2		0			0	1	
		3 氏名	24 51.1%							273	34	5.8	1.1	0.2		0			0	5/05/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/5/	
		4 住所	9 19.1%	256 15.						265	33	5.6	0.97	0.2	1	0				・「役員(個人の場合は代表者)」と同じ。	
		5 性別	11 23.4%							190	24	4.0	0.8	0.1		0			0	1	
		6 生年月日	15 31.9%							224	28	4.8	0.95	0.1	1	0			0	1	
	※法人は登記	人の場合、当役員等名簿に記入する対象 己事項証明書に記載されている役員(事 司組合の場合は理事)。(ただし、監査役																			
		人の場合、その者(個人事業主)及び同居 見族について入力。役職欄は省略可能。																			

申請項目	ŧ	采用状況※1			ト ト と回答した団体数 ト 満の項目を対象に		独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	とされる入力	力回数※2	⊠	:分	情報連携	3	Ę		
大項目 中項目 小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体(c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による自動表示の見込み	共通	選択	論点	備考
地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、 下水道使用料)																		
1 調査への同意(チェック)	8 17.0%	378 23.0%	22.8%			-	386	48	8.2	1.3	0.2		0			0		
※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税 及び地方消費税を除く。)、水道料金及び下水 道使用料並びに及びこれらに付随する延滞金 等(以下)税等」という。)に滞納がないことの 確認のため、申請先地方公共団体の税務担当 職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に 係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対 して、申請先地方公共団体の税等の完納又は 未納情報の提供を行うことに同意します。						опинити при при при при при при при при при пр											・水道料金・下水道使用料について調査同意を求めている地方 公共団体は83団体に留まるところ、水道料金・下水道使用料 等に関する調査同意について選択申請項目として設定する必 要性をどのように考えるか。	
29 不適正な事務処理に関する誓約																		
1 誓約(チェック)	4 8.5%	122 7.4%	7.4%				66	8	1.4	0.3	0.0		0					
申請先地方公共団体の職員から架 空の請求書の作成、納品書と異な る物品の納入など、不適正な事務 処理を依頼された場合は拒否しま す。	3 6.4%	31 1.9%	2.0%															
上記のような依頼があった場合に は、申請先地方公共団体の会計担 当課へ通報します。	3 6.4%	25 1.5%	1.7%	3 6.4%	63 3.8%	3.9%											・地方公共団体における不適正な事務処理の防止に係るもの (内部統制上の問題)であり、事業者の適正性審査に資するも のとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目とはし ないことが考えられるか。	
申請先地方公共団体が不適正な事務処理に係る調査等を実施する際には、申請先地方公共団体が調達した物品、役務等に係る関係書類、帳簿等を提供するなど、全面的に協力します。	3 6.4%	34 2.1%	2.2%															
30 代理申請人(行政書士)																		
1 氏名(フリガナ)	10 21.3%	404 24.5%	+			-	414	52	8.8	1.4	0.2	0			0			・広域又は全国的な共
2 氏名 3 行政書士番号	23 48.9% 10 21.3%	814 49.4% 411 25.0%	49.4%			-	837	105 53	18 8.9	3.0 1.5	0.5	0			0			通システムを整備する に当たって、当該システ
4 郵便番号	10 21.3%	514 31.2%	31.1%			-	421 526	66	11	1.8	0.2 0.3	0			0			ム(又は連携させる利用
5 住所(都道府県)	12 25.5%	630 38.3%				-	642	80	14	2.2	0.4	0			0		・代理申請の適法性を確保するため、採用状況に関わらず、共 通申請項目とする必要があるか。	者認証システム等)に行 政書士の認証を行うこ
6 住所(市区町村)			-	- I		-	-	-	-	-	-	0			0		- 地中語を口にする必要があるが。	とができる機能を設け る場合には、申請項目
7 住所(町名·番地等)			-	-		-	-	-	-	-	-	0			0			として入力を求めない こととすることも考えら
8 メールアドレス	16 34.0%					-	546	68	12	1.9	0.3	0			0			れる。
9 電話番号 31 ISO関係認証取得状況	23 48.9%	787 47.8%	47.8%			-	810	101	17	2.9	0.5	0			0			
1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)	20 50 60	F14 21 20/	22.00/				206	20	<i>(</i>	1.0	0.2							
1 ISO9000シリース認定取得(新規)(有無) 2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)	28 59.6% 25 53.2%		32.0%				306	38 38	6.5	1.3 1.3	0.2 0.2		0			0	・格付等や指名競争入札における指名先事業者の選定等に用いるものであると考えられるところ、地方公共団体が必要に応	
3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)	33 70.2%			23 48.9%	283 17.2%	18.1%	306	38	6.5	1.3	0.2		0			0	いるのである。 でて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。(以下、認定等に関する 項目について同じ。)	
4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)	29 61.7%	465 28.2%	29.2%				306	38	6.5	1.3	0.2		0			0	J児日に ブバく问じ。/	
5 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)認証取得(有無)	6 12.8%	81 4.9%	5.1%				87	11	1.8	0.4	0.0		0			0		
3 その他シリーズ(有無)	13 27.7%	168 10.2%	10.7%			-											・申請対象となる認定が明らかでないことから、削除すること が考えられるか。	
32 エコアクション21認証取得状況																		
1 エコアクション21認証(有無)	21 44.7%	226 13.7%	14.6%	16 34.0%	171 10.4%	11.0%	187	23	4.0	0.9	0.1		0			0		
33 プライバシーマーク取得状況																		
1 プライバシーマーク取得(有無)	8 17.0%	139 8.4%	8.7%	7 14.9%	63 3.8%	4.1%	70	9	1.49	0.3	0.0		0			0		

		申請項目	1	采用状況※1		必要性が高 (採用率509	いと回答した 6未満の項目	た団体数・割 を対象に見	割合照会)	独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入れ	力回数※2	×	分	情報連携	5	ķ		
			都道府県	市区町村		都道府県	市区	田工本寸	A = //	全団体	6県+ 区域内	1県+ 区域内	1県+ 5市区町村	1市区町村	事業者	適正性審査・	等による自動表示			論点	備考
大項目	中項	小項目	(a)	(b)	全団体	(a')	(b	(,')	全団体	(c)	市区町村(d)	区域内 市区町村 (e)	5市区町村 (f)	(g)	特定情報	格付情報	の見込み	共通	選択		
2/1 陪:	主老注京	≅雇用率の達成状況																			
34 阵		障害者法定雇用率の達成状況(達成していれ	00 44 004	000 115	15.00/	15 04 0		F 50/	0.00/	1.11	10		0.5	0.1							
		ばチェック)	22 46.8%	238 14.5	15.3%	17 36.2	% 124	7.5%	8.3%	141	18	3.0	0.7	0.1		0			0		
		実雇用率	17 36.2%	234 14.2	14.8%	14 21.3	% 117	7.1%	7.7%	131	16	2.8	0.7	0.1		0			0		
35 次画	世代育成	支援対策推進法に基づく一般事業主行動計																			
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	8 17.0%	21 1.3	1.7%					20	3	0.4	0.2	0.0		0			0		
		基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の 取得(有無)	5 10.6%	18 1.1	% 1.4%	9 19.1	% 12	0.7%	1.2%	17	2	0.4	0.1	0.0		0			0		
36 女	性活躍推	進法に基づく一般事業主行動計画																			
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	7 14.9%	22 1.3	1.7%					18	2	0.4	0.2	0.0		0			0		
		基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の 取得(有無)	3 6.4%	19 1.2	1.3%	7 14.9	% 11	0.7%	1.1%	14	2	0.3	0.1	0.0		0			0		
37 就		の育児・介護休業制度の規定状況																			
J 7 1470.	1	就業規則への育児・介護休業制度の規定(有無)	4 8.5%	17 1.0	1.2%	3 6.4	% 12	0.7%	0.9%	15	2	0.3	0.1	0.0		0			0		
		※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を 行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義 する育児休業制度と介護休業制度の両方を就 業規則に規定している場合は「有」			-					-	-	-	-	-							
38 青	少年の雇	用の促進等に関する法律に基づく認定状況																			
	1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく 認定(ユースエール認定)の取得(有無)	2 4.3%	12 0.7	7% 0.8%	2 4.3	% 5	0.3%	0.4%	7	1	0.1	0.1	0.0		0			0		
39 健	隶経営優	良法人の認定状況																			
	1	健康経営優良法人の認定の取得(有無)	3 6.4%	12 0.7	7% 0.9%	3 6.4	% 8	0.5%	0.6%	11	1	0.2	0.1	0.0		0			0		
40 保	護観察対	象者等の協力雇用主への登録状況																			
	1	保護観察対象者等の協力雇用主としての法務 省保護観察所への登録(有無)	3 6.4%	14 0.9	1.0%	3 6.4	% 12	0.7%	0.9%	15	2	0.3	0.1	0.0		0			0		
41 消		事業所表示制度に基づく認定状況																			
	1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況 (有無)	5 10.6%	34 2.1	% 2.3%	5 10.6	% 21	1.3%	1.5%	26	3	0.6	0.2	0.0	<u> </u>	0			0		
	2	認定市町村(申請先地方公共団体)	2 4.3%	17 1.0	1.1%	3. 10.0	/0 21	1.570	1.5/0	19	2	0.4	0.1	0.0		0			0		
42 災		協定の締結状況																			
	1	地方公共団体との災害時応援協定の締結状 況(有無)	3 6.4%	22 1.3	1.5%		21	1.20/	1 = 0/	24	3	0.5	0.1	0.0		0			0		
		締結している地方公共団体(申請先地方公共 団体)	2 4.3%	17 1.0	1.1%	5 10.6	% 21	1.3%	1.5%	19	2	0.4	0.1	0.0		0			0		
43 /º	ートナー	シップ構築宣言の状況																			
	1	「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイト への宣言の登録(有無)	1 2.1%	7 0.4	-% 0.5%	3 6.4	% 17	1.0%	1.2%	20	3	0.4	0.1	0.0		0			0		
Γ ź	性のチー	ァレンジ賞」等の受賞状況																			
	1	「女性のチャレンジ賞」等の受賞(有無)	0 0.0%	18 1.1	% 1.1%	0 0.0	% 5	0.3%	0.3%	5	0.6	0.1	0.0	0.0		0			0		
		※内閣府が行う「女性のチャレンジ賞」、「女性のチャレンジ賞支援賞」、「女性のチャレンジ賞 特別部門賞」のいずれかの表彰を受けている 場合は「有」																			

	申請項目	į.	采用状況※1		必要性が高し (採用率50%				独自申請	有目とする	(参考) 5場合に想定	される入	力回数※2	区分	情報連携	案	
大項目中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市 <u>区</u>	区町村 b')	全団体	全団体(c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	† 1市区町村 (g)	事業者 適正性審 特定情報 格付情報		 選択	論点
15 技術者資格((人物を記え)	26 55.3%	758 46.0%	46.3%	11 23.4%	17/	10.6%	10.9%									
	生物管理・施設等保守管理業務関連資格			-		-	-	-									・指名競争入札を行うに当たって事業者を指名する
	1 特定建築物調査員	2 4.3%	270 16.4%			-	-	_	272	34	5.8	0.9	0.2	0		0	- 契約の履行に必要となる技術者を有しない事業者 ことを防止すること等を目的として、活用されてい
	2 建築設備検査員	5 10.6%	+	1		-	-	-	292	37	6.2	0.98	0.2	0		0	ると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必
	3 昇降機等検査員	14 29.8%		+		-	-	-	345	43	7.3	1.3	0.2	0		0	√選択申請項目として設定し、事業者の入力を求めら ▼する必要があると考えられるか。
	4 防火設備検査員	1 2.1%	7 0.4%	0.5%		-	-	-	8	1	0.2	0.0	0.0	0		0	
	5 甲種危険物取扱者	14 29.8%	470 28.5%	28.6%		-	-	-	484	61	10.3	1.7	0.3	0		0	
	6 乙種危険物取扱者	16 34.0%		_		-	-	-	488	61	10.4	1.8	0.3	0		0	
	7 うち乙種4類危険物取扱者	9 19.1%	137 8.3%	8.6%		-	-	-	146	18	3.1	0.6	0.1	0		0	4
	8 丙種危険物取扱者	14 29.8%	468 28.4%			<u> </u>	-	-	482	60	10.2	1.7	0.3	0		0	4
	9 第一種電気主任技術者	21 44.7% 21 44.7%		_	-	-	-	-	593	74	13	2.2	0.3	0	+	0	4
	10 第二種電気主任技術者	21 44.7%				-	_	-	593 593	74 74	13 13	2.2	0.3	0		0	-
	12 第一種電気工事士	18 38.3%	512 34.7%	+		+ -	_		537	67	11	2.0	0.3	0		0	1
	13 第二種電気工事士	18 38.3%	515 31.3%	+		-	-	_	533	67	11	1.9	0.3	0	+	0	1
	14 認定電気工事従事者	6 12.8%		_		-	-	-	328	41	7.0	1.1	0.2	0	+	0	1
	15 特殊電気工事資格者	5 10.6%	317 19.2%	19.0%		-	-	-	322	40	6.8	1.1	0.2	0		0	1
	16 1級電気工事施工管理技士	6 12.8%	120 7.3%	7.4%		-	-	-	126	16	2.7	0.5	0.1	0		0	1
	17 1級管工事施工管理技士	4 8.5%	113 6.9%	6.9%		-	-	-	117	15	2.5	0.4	0.1	0		0	
	18 床上操作式クレーン運転技能講習 修了者	0 0.0%	65 3.9%	3.8%		-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	19 高所作業車運転技能講習修了者	2 4.3%	64 3.9%	3.9%	-	-	- -	-	66	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	20 高所作業車運転特別教育修了者	1 2.1%	63 3.8%	3.8%	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	21 玉掛け技能講習修了者	1 2.1%	64 3.9%	3.8%		-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	22 ゴンドラ取扱特別教育修了者	1 2.1%	64 3.9%	3.8%		-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	23 刈払機取扱作業者	0 0.0%	65 3.9%	3.8%		-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0	0		0	_
	24 第一級陸上無線技術士	2 4.3%	65 3.9%	4.0%		-	-	-	67	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	25 第二級陸上無線技術士	2 4.3%	64 3.9%	3.9%		-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0	0		0	4
	26 第一級陸上特殊無線技士	2 4.3% 1 2.1%	64 3.9%	3.9% 3.7%		-	-	-	66	8	1.4 1.3	0.2	0.0	0		0	-
	28 第三級陸上特殊無線技士	1 2.1%	62 3.8% 62 3.8%	3.7%		+ -		_	63 63	8	1.3	0.2	0.0	0		0	+
	29 電気通信主任技術者(伝送交換)	3 6.4%				-	-	-	94	12	2.0	0.3	0.1	0		0	
	30 第一級アナログ通信工事担任者	4 8.5%	67 4.1%	4.2%	-	-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0	0		0	
	31 第二級アナログ通信工事担任者	2 4.3%	64 3.9%	3.9%		-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0	0		0	
	32 第一級デジタル通信工事担任者	5 10.6%	66 4.0%	4.2%		-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0	0		0	
	33 第二級デジタル通信工事担任者	3 6.4%	64 3.9%	4.0%		-	-	-	67	8	1.4	0.3	0.0	0		0	
	34 総合通信工事担任者	6 12.8%	67 4.1%	4.3%		-	-	-	73	9	1.6	0.3	0.0	0		0	-
	35 CATV総合監理技術者 36 第1級CATV技術者	1 2.1% 2 4.3%	59 3.6% 60 3.6%	3.5% 3.7%		<u> </u>		_	60	8	1.3 1.3	0.2	0.0	0		0	-
	37 第2級CATV技術者	2 4.3%	59 3.6%	3.6%	_	<u> </u>			62 61	8	1.3	0.2	0.0	0		0	1
	38 酸素欠乏危険作業主任者	3 6.4%	74 4.5%	4.5%		_	_	_	77	10	1.6	0.2	0.0	0		0	1
	39 酸素欠乏·硫化水素危険作業主任者	1 2.1%	69 4.2%	4.1%		-	-	-	70	9	1.49	0.2	0.0	0		0	-
	40 1級自動ドア施工技能士	4 8.5%	80 4.9%	5.0%	- " -	-	-	-	84	11	1.8	0.3	0.0	0		0	1
	41 2級自動ドア施工技能士	4 8.5%	79 4.8%	4.9%		-	-	-	83	10	1.8	0.3	0.0	0		0]
	42 1級舞台機構調整技能士	0 0.0%	65 3.9%	3.8%		-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0	0		0]
	43 自家用発電設備専門技術者(保全部門)	2 4.3%	69 4.2%	4.2%		-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0	0		0	
	44 自家用発電設備専門技術者(装置部門)	1 2.1%	80 4.9%	4.8%		-	-	-	81	10	1.72	0.3	0.0	0		0	
	45 自家用発電設備専門技術者(据付工事部門)	0 0.0%	72 4.4%	4.3%		-	-	-	72	9	1.53	0.2	0.0	0		0	
	46 蓄電池設備整備資格者	2 4.3%	62 3.8%	3.8%		-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0	0		0	-
	47 エネルギー管理士(電気)	4 8.5%	69 4.2%	4.3%		-	-	-	73	9	1.6	0.3	0.0	0	+	0	-
	48 1級計装士	4 8.5%	64 3.9%	4.0%		-	-	-	68	9	1.4	0.3	0.0	0		0	J

する際に、当該 業者を指名する ている情報であ が必要に応じて められるように

備考

	申請項目		採	用状況※1			いと回答した団体数 6未満の項目を対象に	独自申請	挿項目とする	(参考) 5場合に想定	される入力	力回数※2	区分	情報連携	9	案			
			都道府県	市区町村		都道府県	市区町村		△□#	6県+ 区域内	1県+ 区域内	1県+	1#(2학++	事業者 適正性審	等による			論点	備考
中項	B	_	和理府宗 (a)	(p) سرال	全団体	郁理府乐 (a')	(b')	全団体	全団体 (c)	市区町村	市区町村	5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	特定情報 格付情報		共通	選択		
	小項									(d)	(e)								
	49 2級計装士		1 2.1%	81 4.9%	4.8%			-	82	10	1.7	0.3	0.0	0			0		
	50 保全技師 I (15	年以上)	0 0.0%	52 3.2%	3.1%			-	52	7	1.1	0.2	0.0	0			0		
	51 保全技師Ⅱ(15		0 0.0%	57 3.5%	3.4%			-	57	7	1.2	0.2	0.0	0			0		
	52 保全技師補(10		0 0.0%	57 3.5%				-	57	7	1.2	0.2	0.0	0			0		
	53 保全技術員(5年		0 0.0%	57 3.5%				-	57	7	1.2	0.2	0.0	0			0		
	54 保全技術員補(5		0 0.0%	57 3.5%				-	57	7	1.2	0.2	0.0	0			0		
	55 ボイラー・タービ		3 6.4%	265 16.1%				-	268	34	5.7	0.9	0.2	0			0		<u> </u>
	56 特級ボイラー技士 57 1級ボイラー技士		15 31.9% 19 40.4%	514 31.2% 516 31.3%		- -		-	529	66 67	11 11	1.9 2.0	0.3	0			0		—
	58 2級ボイラー技士		19 40.4%	514 31.2%				-	535 533	67	11	2.0	0.3	0		1	0		
	59 ボイラー整備士	_	17 36.2%	422 25.6%					439	55	9.3	1.6	0.3	0			0		
	60 ボイラー取扱技能	 此講習修了 考	2 4.3%	99 6.0%				_	101	13	2.1	0.3	0.3	0	+		0		
	ボイラー捉付けっ	工事作業主任者技							1	1	1								
	能講習修了者		0 0.0%	73 4.4%	4.3%			_	73	9	1.6	0.2	0.0	0			0		<u> </u>
	62 地下タンク等定則修了者	朝点検技術者講習	1 2.1%	77 4.7%	4.6%			-	78	10	1.7	0.3	0.0	0			0		1
	63 一級建築士		7 14.9%	157 9.5%	6 9.7%			_	164	21	3.5	0.6	0.1	0			0		
	64 二級建築士		5 10.6%	156 9.5%				-	161	20	3.4	0.6	0.1	0			0		
	65 甲種1類消防設備		23 48.9%	509 30.9%	31.4%			-	532	67	11	2.0	0.3	0			0		
	66 甲種2類消防設備	備士	15 31.9%	210 12.8%	6 13.3%	-		-	225	28	4.8	0.96	0.1	0			0		
	67 甲種3類消防設備	備士	15 31.9%	209 12.7%	6 13.2%			-	224	28	4.8	0.95	0.1	0			0		
	68 甲種4類消防設備	備士	15 31.9%	211 12.8%	6 13.3%			-	226	28	4.8	0.96	0.1	0			0		
	69 甲種5類消防設備	備士	15 31.9%	209 12.7%	6 13.2%			-	224	28	4.8	0.95	0.1	0			0		
	70 乙種1類消防設備		23 48.9%	509 30.9%	+ +			-	532	67	11	2.0	0.3	0			0		
	71 乙種2類消防設備		15 31.9%	211 12.8%				-	226	28	4.8	0.96	0.1	0			0		
	72 乙種3類消防設備	•	15 31.9%	210 12.8%		- ! -		-	225	28	4.8	0.96	0.1	0			0		
	73 乙種4類消防設備		15 31.9%	211 12.8%				-	226	28	4.8	0.96	0.1	0			0		<u> </u>
	74 乙種5類消防設備		15 31.9%	210 12.8%		- -		-	225	28	4.8	0.96	0.1	0		ļ	0		
	75 乙種6類消防設 76 乙種7類消防設		15 31.9%	211 12.8%				-	226	28	4.8	0.96	0.1	0	-		0		—
	77 第1種消防設備		15 31.9% 18 38.3%	210 12.8% 496 30.1%					225 514	28 64	4.8 11	0.96 1.9	0.1	0			0		
	78 第2種消防設備		18 38.3%	496 30.1%				-	514	64	11	1.9	0.3	0			0		
	79 防火対象物点検		3 6.4%	99 6.0%				-	102	13	2.2	0.4	0.1	0			0		
	80 防災管理点検資		1 2.1%	81 4.9%				-	82	10	1.7	0.3	0.0	0			0		
	g ₁ 第一種冷凍機械	責任者	11 23.4%	415 25.2%				_	426	53	9.1	1.5	0.3	0			0		
	(同圧ガク袋垣)		11 23.4%	415 25.27	23.1/0				420	55	9.1	1.5	0.5	U			U		<u> </u>
	82 第二種冷凍機械 高圧ガス製造係		11 23.4%	417 25.3%	25.3%	- [-		-	428	54	9.1	1.5	0.3	0			0		1
	gg 第三種冷凍機械	責任者	10 21.3%	418 25.4%	25.3%			_	428	54	9.1	1.5	0.3	0			0		
	(同圧ガク袋垣)																		
	84 冷凍空気調和機		0 0.0%	70 4.3%				-	70	9	1.49	0.2	0.0	0		 	0		1
	85 第一種冷媒フロ	ン類取扱技術者	3 6.4%	67 4.1%	4.1%		- ! -	-	70	9	1.49	0.3	0.0	0			0		1
	86 第二種冷媒フロ	ン類取扱技術者	2 4.3%	66 4.0%	4.0%			_	68	9	1.4	0.2	0.0	0			0		
	87 冷媒回収技術者		1 2.1%	62 3.8%									0.0	0			0		
	88 電話応対技能検		0 0.0%	62 3.8%				_	63	8	1.3 1.3	0.2	0.0	0		 	0		
	89 1級造園施工管理		6 12.8%	103 6.3%				_	109	14	2.3	0.2	0.0	0	+		0		—
	90 2級造園施工管理		6 12.8%	102 6.2%				_	108	14	2.3	0.4	0.1	0			0		
	91 1級造園技能士		4 8.5%	81 4.9%				-	85	11	1.8	0.3	0.0	0		<u> </u>	0		
	92 2級造園技能士		4 8.5%	80 4.9%				-	84	11	1.8	0.3	0.0	0	1	1	0		
	93 3級造園技能士		3 6.4%	73 4.4%				-	76	10	1.6	0.3	0.0	0			0		
	94 公園施設製品安	全管理士	0 0.0%	64 3.9%	3.8%			-	64	8	1.4	0.2	0.0	0	<u> </u>	<u></u>	0		
	95 公園施設製品整	備技士	0 0.0%	64 3.9%				-	64	8	1.4	0.2	0.0	0			0		
	96 建築物環境衛生	管理技術者	14 29.8%	492 29.9%	6 29.9%			-	506	63	11	1.8	0.3	0			0		
	97 1級ビル設備管理		4 8.5%	78 4.7%		- -		-	82	10	1.7	0.3	0.0	0			0		<u> </u>
	98 2級ビル設備管理		4 8.5%	77 4.7%	4.8%			-	81	10	1.7	0.3	0.0	0		ļ	0		<u> </u>
	99 建築物清掃管理ペクター)	評価資格者(インス	2 4.3%	67 4.1%	4.1%		- ! -	-	69	9	1.47	0.2	0.0	0			0		1
	100 清掃作業監督者		9 19.1%	316 19.2%	6 19.2%			† ₋	325	41	6.9	1.2	0.2	0	+	<u> </u>	0		

申請項目		#	采用状況※1			いと回答した団体数・ 5未満の項目を対象に 「	独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入れ	力回数※2	区分	情報連携	案					
_			都道府県	市区町村		都道府県	市区町村		全団体	6県+ 区域内	1県+ 区域内	1県+	. 1市区町地	事業者 適正性審査・	等による 自動表示			論点	備考
中項	5月 ——		他是的乐 (a)	(p)	全団体	部連桁宗 (a')	(b')	全団体	(C)	市区町村	市区町村	5市区町村 (f)	j 1市区町村 (g)	等表名 適定性番貨· 特定情報 格付情報	の見込み	共通	選択		
1 7		小項目								(d)	(e)	(1)							
	101	1 1級ビルクリーニング技能士	7 14.9%	303 18.4%	6 18.3%			_	310	39	6.6	1.1	0.2	0			0		
		2 清掃作業従事者研修修了者	3 6.4%	74 4.59	-			_	77	10	1.6	0.3	0.2	0			0		—
	l —	3 空気環境測定実施者	8 17.0%					_	318	40	6.8	1.1	0.0	0			0		
		4 ダクト清掃作業監督者	2 4.3%	74 4.5%		_	_	_	76	10	1.6	0.3	0.2	0			0		1
					1 1			_		10	1.0								1
	105	5 ダクト清掃作業従事者研修修了者	1 2.1%	64 3.9%	% 3.8%	- -		-	65	8	1.4	0.2	0.0	0			0		1
	106	6 水質検査実施者	3 6.4%	89 5.4%	6 5.4%			-	92	12	2.0	0.3	0.1	0			0		
	10	7 貯水槽清掃作業監督者	9 19.1%	332 20.2%	6 20.1%			-	341	43	7.2	1.2	0.2	0			0		
	108	8 貯水槽衛生管理技術者	2 4.3%	72 4.4%	4.4%			-	74	9	1.6	0.3	0.0	0			0		
	100	2. 贮业塘洼县佐業分市老皿收收了老	1 2.1%	73 4.4%	/ / / / 0/				74	9			0.0	0			0		
	109	9 貯水槽清掃作業従事者研修修了者						_		9	1.6	0.2							
	110) 排水管清掃作業監督者	4 8.5%	79 4.8%	4.9%			-	83	10	1.8	0.3	0.0	0			0		
	111	1 排水管清掃作業従事者研修修了者	2 4.3%	66 4.0%	4.0%		_	_	68	9	1.4	0.2	0.0	0			0		1
	<u> </u>	2 浄化槽技術管理者	2 4.3%	91 5.5%			<u> </u>	-		12	2.0	0.3	0.1	0			0		1
	l —						+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		93	12		ē							———
	I —	3 浄化槽設備士	1 2.1%	88 5.39				-	89	11	1.9	0.3	0.1	0			0		-
		4 净化槽管理士 - 叶5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5 /5	5 10.6%	153 9.3%		-		-	158	20	3.4	0.6	0.1	0			0		
		5 防除作業監督者	8 17.0%	304 18.5%		-		-	312	39	6.6	1.1	0.2	0			0		
		6 防除作業従事者研修修了者	2 4.3%	68 4.19		- -		-	70	9	1.49	0.2	0.0	0			0		1
	l —	7 統括管理者	4 8.5%	275 16.79	-			-	279	35	5.9	0.9	0.2	0			0		
	I —	2 空調給排水管理監督者	1 2.1%	72 4.4%	+ +	-		-	73	9	1.6	0.2	0.0	0			0		
	l —	9 第3種下水道技術検定合格者	2 4.3%	245 14.99	6 14.6%			-	247	31	5.2	0.8	0.1	0			0		
	120	下水道管理技術認定試験(管路施 設)合格者	2 4.3%	243 14.89	6 14.5%	- -		-	245	31	5.2	0.8	0.1	0			0		1
						<u>i</u>													
	121	1 下水道の設計等の資格(下水道法 第22条第2項関係)	2 4.3%	304 18.5%	6 18.1%	- -		-	306	38	6.5	0.97	0.2	0			0		1
	122	2 下水道管路管理技士	2 4.3%	243 14.89	% 14.5%			-	245	31	5.2	0.8	0.1	0			0		
	123	8 廃棄物処理施設技術管理士	3 6.4%	96 5.8%	6 5.8%			-	99	12	2.1	0.4	0.1	0			0		
2	警備業務	関連資格			-			-											
	1	警備員指導教育責任者	9 19.1%	394 23.9%	% 23.8%			-	403	50	8.6	1.4	0.2	0			0		
	2	施設警備業務一級検定合格警備員	2 4.3%	93 5.6%	% 5.6%			_	95	12	2.0	0.3	0.1	0			0		
	l ⊨				+				-			0.0	911						
	3	施設警備業務二級検定合格警備員	2 4.3%	93 5.6%	5.6%	- -		-	95	12	2.0	0.3	0.1	0			0		1
	4	雑踏警備業務一級検定合格警備員	2 4.3%	77 4.79	4.7%			_	79	10	1.7	0.3	0.0	0			0		
		和	2 4.570	77	4.770				,,	10	1.7	0.5	0.0						-
	5	雑踏警備業務二級検定合格警備員	2 4.3%	77 4.7%	4.7%	- -		-	79	10	1.7	0.3	0.0	0			0		1
	6	交通誘導警備業務一級検定合格警	8 17.0%	286 17.4%	/ 17 /10/			_	294	37	6.2	1.04	0.2	0			0		
		偏貝	8 17.0%	200 17.47	0 17.470			_	294	31	0.2	1.04	0.2	U					
	7	交通誘導警備業務二級検定合格警 備員	3 6.4%	125 7.6%	7.6%	-		-	128	16	2.7	0.4	0.1	0			0		1
		告舌口寓姬婺供学教	F 10.60/	200 16 00	16.00/				204	26		0.05	0.0						
	8	警備員	5 10.6%	279 16.9%	% 1b.8%			-	284	36	6.0	0.95	0.2	0			0		
	9	貴重品運搬警備業務二級検定合格警備員	2 4.3%	114 6.9%	6.8%			-	116	15	2.5	0.4	0.1	0			0		1
	10	機械警備業務管理者	8 17.0%	399 24.2%	% 24 n%			_	407	51	8.6	1.4	0.2	0			0		
		自衛消防業務講習修了者	3 6.4%	61 3.79				_	64	8	1.4	0.2	0.2	0	+		0		
	l —		5 0.4%	01 3.77	3.0/0				04	U	1.4	0.2	0.0						
	12	防災センター要員講習修了者かつ 自衛消防技術認定証保有者	2 4.3%	240 14.6%	6 14.3%			-	242	30	5.1	0.8	0.1	0			0		1
			2 111	222 115	1 1 1 5 3 1		1		0.45	2.5		2.0							1
		自衛消防技術認定資格者	3 6.4%					-	242	30	5.1	0.8	0.1	0			0		
3		関連資格			- 10.40/			-	211	20		101	0.0				^		
	I —	栄養士	5 10.6%					-	311	39	6.6		0.2	0			0		
		調理師	5 10.6%					-	311	39	6.6	1.04	0.2	0			0		
4		查業務関連資格 			-			-											
		環境計量士	5 10.6%					-	345	43	7.3	1.1	0.2	0			0		
		測量士	4 8.5%					-	291	36	6.2	0.96	0.2	0			0		
		測量士補	1 2.1%					-	269	34	5.7	0.8	0.2	0			0		L
	4	土地区画整理士	1 2.1%	252 15.3%	% 14.9%			-	253	32	5.4	0.8	0.2	0			0		
	5	不動産鑑定士	3 6.4%					-	298	37	6.3	0.96	0.2	0			0		
	6	不動産鑑定士補	0 0.0%	264 16.0%	% 15. 6 %			-	264	33	5.6	0.8	0.2	0			0		
	7	第一種衛生管理者	0 0.0%	69 4.2%	4.1%			-	69	9	1.47	0.2	0.0	0			0		
		第二種衛生管理者	0 0.0%	68 4.19	4.0%			-	68	9	1.4	0.2	0.0	0			0		

	申請項目			採用状況※1			\と回答した団体数・! 未満の項目を対象に!	独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力]回数※2	区分情報連携		97	Ę.			
大項目	中項	B	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村	1県+ 区域内 市区町村	1県+ 5市区町村	1市区町村 (g)	事業者 適正性審査・	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
	丁/只	小項目	(4,	(,2)		(5.)	(/		, , ,	(d)	(e)	(f)							
		9 第一種作業環境測定士	0 0.0%	69 4.2	% 4.1%			-	69	9	1.47	0.2	0.0	0			0		
		10 特定化学物質及び四アルキル鉛等	0 0.0%	61 3.7	% 3.6%			_	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		10 作業主任者 11 有機溶剤作業主任者	0 0.0%	62 3.8				_	62	8	1.3	0.2	0.0	0			0	-	
		12 石綿作業主任者	0 0.0%	62 3.8				_	62	8	1.3	0.2	0.0	0			0	•	
		13 一般建築物石綿含有建材調査者	0 0.0%	63 3.8				_	63	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
				<u> </u>														-	
		14 一戸建て等石綿含有建材調査者	0 0.0%	62 3.8	% 3.7%				62	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		15 特定建築物石綿含有建材調査者	0 0.0%	63 3.8	% 3.7%			-	63	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		16 水質関係第1種公害防止管理者	0 0.0%	66 4.0	% 3.9%			-	66	8	1.4	0.2	0.0	0			0		
		17 水質関係第2種公害防止管理者	0 0.0%	64 3.9	% 3.8%			-	64	8	1.4	0.2	0.0	0			0		
		18 水質関係第3種公害防止管理者	0 0.0%	65 3.9	% 3.8%			-	65	8	1.4	0.2	0.0	0			0		
		19 水質関係第4種公害防止管理者	0 0.0%	64 3.9	% 3.8%			-	64	8	1.4	0.2	0.0	0			0		
	5	情報・通信サービス			-			-											
		1 ITパスポート	2 4.3%	57 3.5	% 3.5%			-	59	7	1.3	0.2	0.0	0			0		
		2 情報セキュリティマネジメント	3 6.4%	62 3.8	% 3.8%			-	65	8	1.4	0.3	0.0	0			0		
		3 基本情報技術者	2 4.3%	59 3.6	% 3.6%			-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		4 応用情報技術者	3 6.4%	57 3.5	% 3.5%			-	60	8	1.3	0.2	0.0	0			0]	
		5 ITストラテジスト	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%			-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		6 システムアーキテクト	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%			-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		7 プロジェクトマネージャ	3 6.4%	59 3.6	% 3.7%	1		-	62	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		8 ネットワークスペシャリスト	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%	-		-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		9 データベーススペシャリスト	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%	-		-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		10 エンベデッドシステムスペシャリスト	2 4.3%	57 3.5	% 3.5%			-	59	7	1.3	0.2	0.0	0			0		
		11 ITサービスマネージャ	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%			-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		12 システム監査技術者	3 6.4%	58 3.5	% 3.6%			-	61	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
		13 情報処理安全確保支援士	2 4.3%	57 3.5	% 3.5%	-		-	59	7	1.3	0.2	0.0	0			0		
46 代	理店·特絲	的店登録																	
	1	商号又は名称	13 27.7%	478 29.0	% 29.0%				212	27	4.5	0.8	0.1	0			0	・指名競争入札を行うに当たって、特定の取扱品目を扱う事業	
	2	区分(総代理店/特約店/代理店等)	8 17.0%	379 23.0	% 22.8%	7 14.9%	205 12.4%	12.5%	212	27	4.5	0.8	0.1	0			0	者を指名すること等を目的として、活用されている情報である と考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選 択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにす	
	3	取扱品目	4 8.5%	377 22.9	% 22.5%				209	26	4.4	0.7	0.1	0			0	る必要があると考えられるか。	
47 営	業実績情	報																	
	1	分類コード(営業品目)	13 27.7%	478 29.0	% 29.0%	13 27.7%	549 33.3%	33.2%	562	70	12	1.9	0.3	0			0		
	2	発注者	21 44.7%	915 55.6	% 55.3%			-	936	117	20	3.2	0.6	0			0]	
	3	元請・下請の別	4 8.5%	295 17.9	% 17.7%	2 4.3%	187 11.4%	11.2%	189	24	4.0	0.6	0.1	0			0]	
	4	件名	16 34.0%	784 47.6	% 47.2%	6 12.8%	565 34.3%	33.7%	571	71	12	1.8	0.3	0			0]	
	5	契約内容	19 40.4%	590 35.8	% 36.0%	11 23.4%	460 27.9%	27.8%	471	59	10.0	1.6	0.3	0			0	・格付等や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の	
	6	契約金額(千円·税込)	24 51.1%	940 57.1	% 56.9%	-		-	964	121	20	3.4	0.6	0			0	履行を確保するために必要な信用、能力を有しているかどう かを判定するために活用されている情報であると考えられる。	
		契約年月	18 38.3%			12 25.5%	512 31.1%	30.9%	524	66	11	1.8	0.3	0			0	これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目とし	
	8	完成(予定)年月	10 21.3%	457 27.7	% 27.6%	3 6.4%	302 18.3%	18.0%	305	38	6.5	0.98	0.2	0			0	て設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると 考えられるか。	
		※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績(希望する資格の種類等に関するもの)を入力してください。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても入力することができます。			-														

	申請項目			采用状況※	£1		必要性が高い (採用率50%	へ いと回答した団体数 未満の項目を対象に	(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携等による		Ž			
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区I (b		全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 適ī 特定情報 格		等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点	備考
48 社会	保険·労	働保険加入状況																			
	1 社	土会保険・労働保険の加入状況	14 29.8%	245	14.9%	15.3%														・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業 者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用を有して	
		健康保険 1 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	13 27.7%	240	14.6%	14.9%				223	28	4.7	0.9	0.1		0			0	いるかどうかや、契約の相手方として不適当な者でないかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
		厚生年金保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	14 29.8%	226	13.7%	14.2%				223	28	4.7	0.9	0.1		0			0	2.510.878	
		雇用保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	13 27.7%	222	13.5%	13.9%				223	28	4.7	0.9	0.1		0			0		
		労働者災害補償保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	2 4.3%	45	2.7%	2.8%				47	6	1.0	0.2	0.0		0			0		
	2 な	社会保険・労働保険に未加入又は適用除外と にっている理由(すべて加入している場合は 己入不要)	10 21.3%	184	11.2%	11.5%															
		健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため 1 □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	10 21.3%	166	10.1%	10.4%				176	22	3.7	0.7	0.1		0			0		
		厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため 2 □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	9 19.1%	163	9.9%	10.2%	11 23.4%	212 12.9%	3 13.2%	172	22	3.7	0.7	0.1		0			0		
		雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) 3 □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	10 21.3%	167	10.1%	10.4%				177	22	3.8	0.7	0.1		0			0		
		労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) 4 □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	2 4.3%	37	2.2%	2.3%				39	5	0.8	0.2	0.0		0			Ο		
	3 機	《加入義務の有無が不明なときは、必ず関係 機関に確認の上、ご報告ください。 《報告内容について、申請先地方公共団体が 関係機関へ確認する場合があります。		-	-	-				-	-	-	-	-							

	申請項目	1	採用状況※1			と回答した団体数・ 満の項目を対象に		独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	こされる入れ	力回数※2	区分	情報連携	3	案		
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村		全団体	6県+ 区域内	1県+ 区域内	1県+	1市区町++	事業者適正性	等による 音動表示			論点	備考
大項目中項目		部連桁宗 (a)	(b)	全団体	郁理府宗 (a')	巾区则约 (b')	全団体	(C)	市区町村	市区町村	5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事果有 週上性 特定情報 格付信	報の見込み	共通	選択		
1 2	小項目								(d)	(e)	(1)							
49 資本関係・人	的関係	5 10.6%	299 18.29	% 17.9%														
1 1 1 1 1 1 1 1 1	本関係に関する事項	4 8.5%	238 14.59														・談合等を防止し、適切な入札の実施を確保するために活用さ	
	親会社と子会社の関係にある他の入札参																れている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団 体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を	
	資格者の有無	5 10.6%	263 16.09	% 15.8%													求められるようにする必要があると考えられるか。	
	1 ①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	4 8.5%	185 11.29	% 11.2%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	加負格省の有無 2 商号又は名称	4 8.5%	267 16.29	% 16.0%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	3 所在地	3 6.4%	238 14.59					154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	4 代表者氏名	1 2.1%	176 10.79					153	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	2子会社の関係にある他の入札参	4 8.5%	181 11.09	% 10.9%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	5 加資格者の有無 6 商号又は名称	4 8.5%	260 15.89					154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	7 所在地	3 6.4%	229 13.99					154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	8 代表者氏名	1 2.1%	174 10.69	-				153	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
3 2	. 親会社を同じくする子会社同士の関係にあ	3 6.4%	241 14.69															
	他の入札参加資格者の有無 1 商号又は名称	2 4.3%	245 14.99		2 4.3%	152 9.2%	9.1%	154	19	3.3	0.5	0.1	0			0	1	
	2 所在地	1 2.1%	219 13.39					153	19	3.3	0.5	0.1	0			0	1	
	3 代表者氏名	1 2.1%	174 10.69	-				153	19	3.3	0.5	0.1	0			0	1	
4 人	的関係に関する事項	2 4.3%	148 9.09														1	
	ナの合社の処果/原上専業子を合われ																	
5 他	. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が .方の会社の役員又は管財人を現に兼ねてい 関係にある他の入札参加資格者の有無	5 10.6%	246 14.99	% 14.8%														
	1 当社の役員等(役職)	3 6.4%	184 11.29	% 11.0%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	2 当社の役員等(氏名)	2 4.3%	187 11.49	% 11.2%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	3 兼任先及び兼任先での役職(商号 人) 以は名称)	3 6.4%	243 14.89	% 14.5%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	兼任先及び兼任先での役職(所在	3 6.4%	185 11.29	% 11.1%				154	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
	(地)	3 0.470	105 11.2	70 11.170				134	19	<u> </u>	0.5	0.1						
	5 兼任先及び兼任先での役職(役職)	1 2.1%	239 14.59	% 14.2%				153	19	3.3	0.5	0.1	0			0		
印刷設備の状 50 <「希望する」 >	営業品目」として「印刷関連」を選択した場合	30 63.8%	289 17.59	% 18.8%														
1 I	場住所	16 34.0%	146 8.99					162	20	3.4	0.8	0.1	0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、印刷 発注に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必	
	種・型番・種別	24 51.1%	227 13.89	% 14.8%				239	30	5.1	1.1	0.1	0			0	要な能力を有しているかどうかを確認するために活用されて	
3 ×		18 38.3%	191 11.69	% 12.3%				209	26	4.4	1.0	0.1	0			0	】いる情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が ・必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求め	
	能(色数、速度(ppm)等)	21 44.7%	173 10.59	% 11.5%				194	24	4.1	1.0	0.1	0			0	られるようにする必要があると考えられるか。	
	刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの 数)	28 59.6%	248 15.19	% 16.3%				239	30	5.1	1.1	0.1	0			0		
6 版		14 29.8%	160 9.79	% 10.3%				174	22	3.7	0.8	0.1	0			0		
7 製	本部門の有無	11 23.4%	108 6.69	% 7.0%	23 48.9%	216 13.1%	14.1%	119	15	2.5	0.6	0.1	0			0		
	版部門の有無	10 21.3%	102 6.29					112	14	2.4	0.5	0.1	0			0		
	張校正室の有無	1 2.1%	53 3.29					54	7	1.1	0.2	0.0	0			0		
	刷部門従業員数(営業部門)	5 10.6%	81 4.99	-				86	11	1.8	0.4	0.0	0			0		
	刷部門従業員数(生産部門)	5 10.6%	85 5.29					90	11	1.9	0.4	0.1	0			0		
	刷部門従業員数(管理部門)	5 10.6%	75 4.69					80	10	1.7	0.3	0.0	0			0	1	
	刷部門従業員数(延べ人数) 刷部門従業員数(実人数)	3 6.4% 7 14.9%	75 4.69 105 6.49					78	10	1.7	0.3	0.0	0			0	-	
***	制部門使業員数(美人数) 務提携先会社名・所在地・工場又は作業所							112	14	2.4	0.5	0.1	0		1	0	1	
15 所	在地	0 0.0%	60 3.69		0 0.0%	25 1.5%	1.5%	60	8	1.3	0.2	0.0	0			0		
	携先の設備保持状況	1 2.1%	51 3.19	% 3.1%	0 0.0%	17 1.0%	1.0%	52	7	1.1	0.2	0.0	0			0		
だ ※ も す;	「機種」は印刷関連機器のみを記載してく さい。 保有(リースを含む)している機械設備を れなく記載してください(協力会社等が保有 る設備は含みません)。 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に リース」と記載してください。																	
設内	必要に応じて申請先地方公共団体が機械 備設置場所を現地調査することにより申請 容を確認することがあります。 このとき虚偽の記載が確認された場合は、 名停止等の措置をとることがあります。																	

	申請項目			捋	采用状況※1	l			要性が高いと 月率50%未				独自申請	項目とする	(参考) 場合に想定	される入力	」回数※2	×	公分	情報連携	3	Ž.	
大項目	中項	小項目		都道府県 市区町村 (a) (b)				都道府県 (a')		市区町村 (b')		全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者特定情報	適正性審査・ 格付情報	等による 自動表示 の見込み	共通	選択	論点 備考
51 <	希望す	を備状況一覧表(印章の製造) る営業品目」として「物品の製造・販売」の「既 は「特注印章」を希望する場合>																					
	1	工場住所	1	2.1%	16	1.0%	1.0%						8	1	0.2	0.0	0.0		0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、印章 の製造に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために
	2	印面作成に必要な機器の名称	2	4.3%	22	1.3%	1.4%	1	2.1%	7	0.40/	0.5%	8	1	0.2	0.0	0.0		0			0	必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用され ている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体
	3	機械(製造メーカー名・型番)	2	4.3%	25	1.5%	1.6%	1	2.1%	/	0.4%	0.5%	8	1	0.2	0.0	0.0		0			0	が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。他方、設定している地方公共団体が少数であることも踏まえて、必要性を
	4	数量(台)	2	4.3%	20	1.2%	1.3%						8	1	0.2	0.0	0.0		0			0	どのように考えるか。
52 < 1	発望する	病院清掃の過去2年間の受託実績) 5営業品目」において「役務の提供」の「病院清 する場合>																					
	1	受託契約期間	0	0.0%	76	4.6%	4.5%	0	0.0%	33	2.0%	1.9%	76	10	1.6	0.2	0.0		0			0	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、病院
	2	建物延床面積	0	0.0%	27	1.6%	1.6%	0	0.0%	4	0.2%	0.2%	27	3	0.6	0.1	0.0		0			0	清掃に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用された。
		受託面積(実作業)	0	0.0%	30	1.8%	1.8%	0	0.0%	6	0.4%	0.4%	30	4	0.6	0.1	0.0		0			0	いる情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が 必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求め られるようにする必要があると考えられるか。
	4		0	0.0%		2.4%	2.4%	0	0.070		0.5%	0.5%	40	5	0.9	0.1	0.0		0			0	のようにする必要があるころださが。 他方、設定している地方公共団体が少数であることも踏まえ て、必要性をどのように考えるか。
		病床数	0	0.0%	26	1.6%	1.5%	0	0.0%	3	0.2%	0.2%	26	3	0.6	0.1	0.0		0			0	CONSTRUCTION OF THE STATE OF TH
53 < 7	こたき台	計において共通項目としなかったもの>																					
	1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業 者の別 ※ 課税、免税いずれかを選択	7	14.9%	165	10.0%	10.2%	3	6.4%	84	5.1%	5.1%	87	11	1.8	0.3	0.1	0					消費税法上の課税事業者であるかどうかについては、事業者 の適正性審査・格付との関連や、入札参加資格審査申請時にお いて把握する必要性が明らかでないところ、本項目を共通・選 択申請項目とする必要性についてどのように考えるか。
	2	契約を締結する能力を有しないもの又は 破産者に該当の有無 有/無	11	19.3%	136	8.1%	8.5%	5	10.6%	86	5.2%	5.4%	147	18	3.1	0.6	0.1		0				選択必要書類(登記されていないことの証明書や身分証明書 により確認することができるところ、事業者に入力(自己申告) させる必要性は高くないものと考えられるか。
	3	関係法令の規定による営業若し<は業務停止 処分の有無 有/無	1	1.8%	64	3.8%	3.8%	0	0.0%	43	2.6%	2.5%	65	8	1.4	0.2	0.0		Ο				悪意の事業者が適正に入力しない可能性があることを踏まえ、 申請項目としての設定の必要性についてどのように考えるか。
		合計	-	-	-	-	-											87	354		70	326	